

News

広島県農地中間管理機構

【令和元年度第1回評価委員会】

実績・体制整備に一定の評価

平成30年度の農地中間管理事業の評価を行う評価委員会が、6月21日に開催され、平成30年度事業実施状況及び平成31年度事業実施方針等について、評価委員（委員長 山尾 広島大学大学院客員教授他5名）によって協議が行われました。



【平成30年度の事業実績】

- ・ 集積目標 1400 畝⇒実績 735 畝（内、新規集積 233 畝）
集積目標に対する達成度 53%
- ・ 国が示した年間集積目標に対する機構の寄与度は、全国で 13 位（全国集計、前年度の 14 位）

5年累計で 439 経営体に対して 4,220ha の実績で、農地面積(54,800ha)の 8%，担い手借入農地面積（県調査：10,738ha）の約 39%が農地中間管理事業による貸借となっており、条件不利地域を多く抱える本県において、この 5 年間の取組の中で、集積・集約化に向けた農地所有者や担い手の意向把握、新規参加者のニーズを踏まえた対応が可能な体制も整いつつあることを踏まえ、十分評価できるとの意見をいただきました。

一方で、担い手不足に伴う農地集積の鈍化が懸念される中、担い手確保・育成や、農業委員会が行う農地の掘り起こしに向けて関係機関と今後もより一層の連携が必要との意見を頂きました。

【平成31年度（令和元年度）の実施方針】

基本姿勢

- ・ 農地中間管理事業による担い手への農地集積目標面積は、昨年度同様 1,400ha とします。
- ・ 事業推進に当たっては、引き続き、人・農地プランの話し合いを通じた地域内合意を基本とし、
 - ① 産地育成につながる大規模な農地集積
 - ② 新規就農者・認定農業者等への農地集積、分散錯ほの解消
 - ③ 集落法人の付替・規模拡大・新設につながる農地集積
 3本柱に置き、推進していきます。

推進体制の強化

県・農業会議・機構（以下「三者」という。）は、引き続き、「農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針」（平成31年3月策定）により、三者が農業委員会との連携体制を明確にし、市町等関係機関の取組と連動した、出口を見据えた農地所有者等への意向調査の取組を推進し、農地の掘り起こしや担い手とのマッチング等の現場活動を着実に進めることとします。

また、農地中間管理事業の5年後見直し等による関係法改正に伴う事務手続きの見直しに向けた検討を進めます。

【評価委員からの意見】

★担い手確保・育成に向け、
関係機関と一層の連携を期待

★農地掘り起こしに向け、
機構コーディネータと農業委員・農地利
用最適化推進委員との連携強化を期待

■評価委員からの意見

- ・ 年間集積目標に対する機構の寄与度（全国 13 位）は十分評価できる。
- ・ 担い手の確保・育成や農業委員会が取組む農地の掘り起こしに向けてより一層の連携・強化を期待する。
- ・ 今後の集積・集約化に向け、より一層関係機関との連携が強化されることを期待する。

なお、とりまとめられた事業評価意見書については、当機構 HP に掲載しています。（<http://hsnz.jp/kikou/>）